



Japan Net Bank

ディスクロージャー誌

2004

ジャパンネット銀行

CONTENTS

ごあいさつ	2
経営理念	3
当社の概要	4
組織図、役員の様況	5
沿革	6
主要経営指標	7
主な業務の内容〈商品・サービス〉	8
営業の概況	15
業務運営の様況	20
財務諸表	22
損益の様況	25
業務の様況	27
自己資本の様況	30
資産査定の様況	30
開示規定項目一覧表	31
決算公告(写)	32



ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、当社の平成16年3月期のディスクロージャー誌を作成いたしました。
当社の業況、営業の概況などについてご紹介させていただきます。

平成16年3月期は、顧客数84万8千人、預金残高1,534億円、当期純損失17億円となりました。開業4期目での黒字化は達成できませんでしたが、経常収益につきましては、決済件数の順調な伸びと個人向け無担保ローンの残高増加等により前期比約70%増加の68億円となった一方、営業経費の削減等により費用を圧縮したことから、当期損失は前期比約10億円の赤字幅が減少し、収支状況は着実に改善しております。また16年3月には開業以来はじめて単月黒字を実現いたしました。これは当社の収支基盤が確立しつつあることのあらわれであり、決済件数やローン残高等をさらに伸ばし、ローコスト運営体制を維持することで、単月黒字を定着させ、通期黒字化が達成できるよう、今後とも努力を重ねてまいります。

当社は、開業以来、インターネットに相応しい金融商品・サービスをご提供することをビジネスモデルの中心に据え業務を推進してまいりました。ブロードバンドの普及や、ユビキタス化などインターネットの利用環境が更に向上し、インターネットの持つ影響力がますます高まる中、インターネットバンキングサービスを一層発展させることが当社の使命であると考えております。

今後も、ネットユーザーのニーズに応えた安心かつスムーズな決済サービスの提供に加え、ネット上での幅広い金融商品の展開を図ってまいりたいと考えておりますので、なお一層の温かいご指導、ご愛顧を賜りますよう、社員一同心よりお願い申し上げます。

平成16年7月

代表取締役社長 藤森 秀一

経営理念

1

インターネット専業銀行として先進的で
魅力あふれる金融サービスを提供する銀行

2

お客様の視線に立ち、お客様とともに歩む銀行

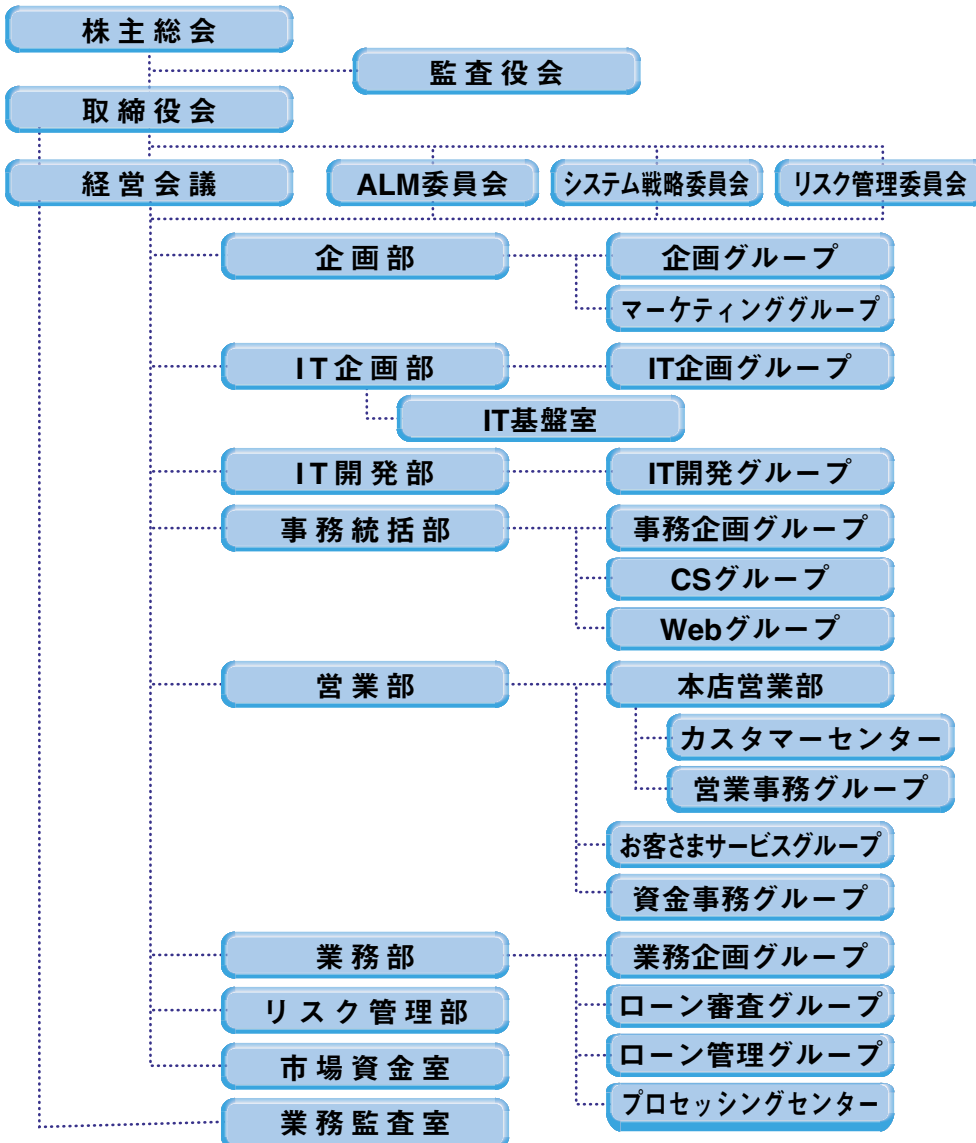
3

人間性にあふれ、働きがいのある銀行



組織図

(平成16年7月1日現在)



役員 の 状 況

(平成16年7月1日現在)

代表取締役社長		藤森 秀一 (ふじもりしゅういち)
常務取締役	事務統括部、営業部、業務部、市場資金室担当	久保出 俊博 (くぼでとしひろ)
常務取締役	企画部、IT企画部、IT開発部、リスク管理部担当	小村 充広 (こむらみつひろ)
取締役	IT企画部長 CIO	扇 隆彦 (おうぎ たかひこ)
取締役	IT開発部長	山下 明 (やました あきら)
取締役	営業部長兼本店営業部長	喜多村 潤 (きたむらじゅん)
取締役		島田 秀男 (しまだ ひでお)
取締役		小澤 基之 (おざわもとゆき)
常勤監査役		嚮田 雅則 (くつわだまさのり)
監査役		古市 健 (ふるいち たけし)
監査役		阿部 孝明 (あべ たかあき)



沿革

2000年	6月	金融庁に予備審査申請を提出	
	9月	予備免許取得 日本初のインターネット専業銀行として設立	
	10月	営業開始	
	11月	iモードでのフルバンキングサービス開始	
2001年	1月	カードローンの取り扱い開始	
	3月	「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始	
	4月	イーネット・コンビニATM網でサービス開始 口座開設数が100,000口座に	
2002年	11月	「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始	
	4月	目的型ローンの取り扱い開始	
	5月	郵便局ATMとの接続提携開始 口座開設数が500,000口座に	
	11月	日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス 「JNBアグリゲーション」の提供開始	
2003年	12月	モバイル3キャリアでのフルバンキングサービス開始	
	3月	メッセージ付振込の取り扱い開始 XMLを使ったリアルタイム「競艇インターネット即時会員サービス」における決済サービス開始 「クレジットライン」の取り扱い開始	
	4月	郵貯Web送金サービスの取り扱い開始	
	6月	フリーローンの取り扱い開始	
	10月	競輪ネットバンクサービスの開始	
	2004年	3月	単月黒字化達成

主要経営指標

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
経常収益	62	1,511	4,032	6,879
業務純益	△3,799	△5,443	△2,767	△1,732
経常損失	3,798	5,419	2,764	1,721
当期純損失	3,800	5,424	2,772	1,729
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	16,199	10,771	8,059	6,444
総資産額	55,433	113,079	169,796	203,781
預金残高	39,076	79,710	119,388	153,484
貸出金残高	3	1,686	17,456	16,208
有価証券残高	22,399	45,529	94,801	152,367
単体自己資本比率	158.65%	32.74%	20.54%	12.86%
配当性向	—	—	—	—
従業員数	52人	60人	65人	63人



主な業務の内容〈商品・サービス〉

預金・保険商品

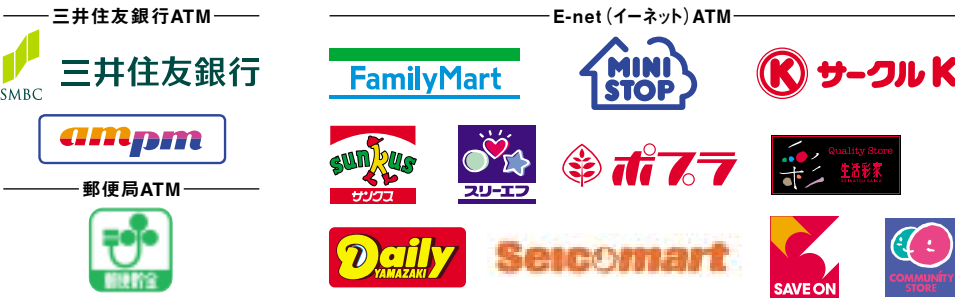
普通預金

日曜・祝日や深夜のお取引にも対応。

■インターネットや携帯電話から、24時間365日^{*1}アクセス可能。

■現金のお預け入れ・お引き出しが約3万8000台の提携ATMで24時間ご利用可能。^{**2}

三井住友銀行のATM、am/pmに設置のATM (@BANK)^{**3}、コンビニATMのE-net^{**4}、郵便局のATM・CDでご利用いただけます。



■お取引内容により、口座維持手数料が無料となります。

■通帳はありません。お取引はネット上でリアルタイムに確認。

毎月、ご利用明細を郵送する「ご利用明細送付サービス」もご利用いただけます。

手数料315円／月(消費税含)。

- ※1 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。
- ※2 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。
手数料については当社ホームページをご覧ください。
- ※3 九州地区の@BANK、および三重県内のam/pmなど@BANKが設置されていない店舗ではご利用いただけません。
- ※4 ファミリーマートをはじめ、イーネット社と提携しているコンビニ店舗にあるATMでご利用いただけます。●ご利用のATMにより、お取扱時間等が異なる場合があります。●コンビニATMの設置店舗およびお取扱時間等は各社ホームページでご確認ください。



■取引内容もリアルタイムに確認。

携帯電話やテレホンバンキングでも24時間365日^{*}、ご確認いただけます。2004年4月よりお取引明細に時刻(時分秒)表示を開始いたしました。また5月にはCSVダウンロード・PDF印刷にも時刻表示を追加いたしました。

取引日時	取引番号	お支払金額(円)	お振り金額(円)	残高(円)
2001年07月01日 00:05:00	00001	決済お引当 4月分	40	670,870
2001年07月06日 01:13:10	00001	定期積立銀行	10,000	660,870
2001年07月10日 12:12:15	00001	振込 ニホン シロウ	10,000	650,870
2001年07月10日 12:12:15	00002	振込手数料	100	650,770
2001年07月15日 13:09:56	00001	振込 ニホン デパコ	11,311	639,459
2001年07月21日 01:16:12	00001	振込 ニホン シロウ	26,999	612,460
2001年07月21日 01:16:12	00002	振込手数料	100	612,360

※メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

■お届けのご住所、Eメールアドレスもリアルタイムで変更可能です。

My m@il

口座情報をEメールですぐにお知らせ。

- お客さまのお取引に関する必要な情報をEメールでお知らせします。
- お知らせする先のメールアドレスは、2つまでご指定いただけます。もちろん携帯電話のメールアドレスでもOK。

お知らせする内容は次の中から選択できます。

- ◎お振り込み
振込入金のご連絡、振込のご確認、振込予約のご確認、振込予約取消のご連絡、
メッセージ付振込入金のご連絡
- ◎ezp@y
支払請求のご連絡、支払期限のご連絡、お支払いのご確認
- ◎デビットご利用情報変更のご確認
- ◎ネットデビットお支払いのご確認
- ◎口座自動振替不能のご連絡
- ◎定期預金
満期のご案内、自動継続のご案内
- ◎パスワード失効のご連絡

ネット定期

開設も変更もネットでできる定期預金。

- 定期預金口座はインターネットで普通預金口座から簡単に作れます。
- 満期時のお取り扱い変更や、ご解約もインターネットでOK!
- もちろん金利はお得です。

メール定期

インターネットをご利用にならないお客さまでもご利用できる定期預金。

- 郵送で定期預金口座作成のお手続きが可能です。
- ネット専業銀行ならではのオトクな金利。
- お預入期間は、選べる4タイプ。(6ヵ月・1年・2年・3年)

当社の預金は預金保険の対象となっております。



海外旅行傷害保険

お申し込みは出発前日まで。

- ニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険および損害保険ジャパンの海外旅行傷害保険をご利用いただけます。
- お手続きはネットで完結、出発前日までインターネットでご契約いただけます。
- 海外旅行中のケガや病気のほか携行品の損害や賠償事故など、さまざまなトラブルを補償いたします。
- 海外でも日本語で相談できるので安心です。

個人年金保険

ゆとりのセカンドライフを実現する資金作りをお手伝いします。

- 三井住友海上きらめき生命保険の5年ごと利差配当付個人年金保険やAIGエジソン生命の外貨建個人年金保険「えんどル君(ドル建タイプ)」をご利用いただけます。
- お申し込みはインターネットで資料請求を行い、送付されてきた書類に記入・捺印するだけ。
- 無選択タイプなので、お客さまのおからだの状態などによってご契約をお断りすることはございません。

ネット決済商品

お振り込み

自宅のパソコンや携帯電話から振込^{※1}完了。

- インターネットや携帯で簡単にお手続きできます。深夜・土・日^{※2}もOK!
- ジャパンネット銀行内のお振り込みは、24時間即時に先方口座へご入金。
- ジャパンネット銀行内のお振り込みは手数料がお得です。

お取引	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛て	他の金融機関宛て
インターネットおよび 携帯電話	3万円未満	52円	168円
	3万円以上		262円

※1 ジャパンネット銀行からの振込は、全て電信扱いです。

※2 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。



郵貯Web送金サービス

郵貯に送金できます。郵貯からも送金できます。

■ジャパンネット銀行の口座から郵便貯金の口座へ送金できます。

24時間受付。郵貯には翌営業日または翌々営業日に入金されます。

■郵便貯金の口座からジャパンネット銀行の口座へも送金できます。

ジャパンネット銀行の口座をお持ちでない方も送金できます。郵貯でのお手続き時刻により、当日中または翌営業日にジャパンネット銀行の口座に入金されます。

■オークションの支払いにもご利用ください。

■ご本人間の資金移動にもご利用ください。

■詳しくは、ホームページをご覧ください。

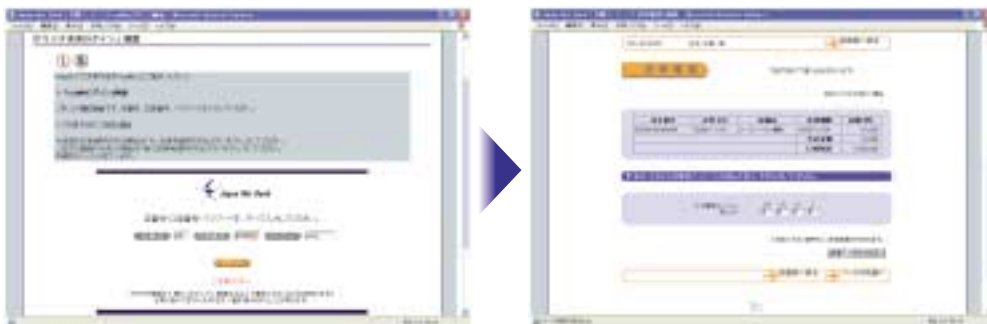
※営業日は、土・日・祝日および当社の休業日を除いた平日をいいます。

ネット決済

24時間対応できるから便利さが違う。

■リンク決済

振込先や振込金額を入力せずに簡単に振込ができるサービスです。



■ezp@y

「今すぐ支払い」に加え「後で支払う」も選べます。また未決済一覧が簡単に見られます。

■ネットデビット・J-Debit

インターネットショッピングや実在の店舗でのお支払いで口座から即時にお支払いできるサービスです。

ネットデビットとJ-Debitの違い

	ネットデビット	J-Debit
利用場所	当社ホームページのショッパー一覧に記載のインターネット上仮想店舗	J-Debitの表示のある実在の店舗の店頭
利用方法	「口座番号」と「パスワード」を画面に入力	店頭の端末にキャッシュカードを通して「暗証番号」を入力

〈J-Debit加盟店は日本デビットカード推進協議会のホームページでご確認ください。〉 <http://www.debitcard.gr.jp/>



ローン商品

クレジットライン

インターネットで簡単・便利・スピーディ。いざという時に安心です。

- お振り込みや口座振替などで残高が足りない時、クレジットラインをお持ちなら、インターネット・電話で当社のご本人名義普通預金口座にカンタン・即時に振替ご入金。
- 公共料金などの口座振替で残高が足りない時、クレジットライン口座から自動的にご融資いたします。

※自動融資機能は、お客さまが利用可否をご選択いただけます。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

目的型ローン

さまざまな目的に合わせて、お借り入れ。

- 無担保で最大300万円、最長7年までご利用いただけます。
- お子さまの教育、資格の取得、自動車やパソコンの購入、海外旅行など、生活に必要なあらゆるお使いみちにご利用いただけます。
- 審査結果は最短30分、Eメールでお知らせします。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

フリーローン

資金用途確認資料不要で、簡単にお借り入れ。

- 無担保で最大200万円、最長7年までご利用いただけます。
- 資金用途確認資料が不要なので、使い方は自由!
- 元利均等返済なので計画的にご返済できます。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

その他の商品

JNBアグリゲーション

日本の銀行としては初めての口座情報集約サービス。

- ネット上でご利用になられているWebサービスをご登録いただくだけで、画面上に一括表示。スムーズな情報管理が可能となります。
- クレジットカード請求金額に対し残高が不足している場合、事前にメールにてご連絡する「アラートメール機能」（2004年4月開始）やIDやパスワードを入力せず自動でコンテンツサイトにログインできる「オートログイン機能」（2004年3月開始）も便利です。
- もちろん高レベルのセキュリティシステムを採用。安心してご利用いただけます。

◎一覧表示できるサイト（平成16年7月7日時点）

ジャパンネット銀行・三井住友銀行・UFJ銀行・東京三菱銀行・郵便貯金・横浜銀行・りそな銀行（type blue）・りそな銀行（type red）・埼玉りそな銀行・スルガ銀行・アイワイバンク銀行・シティバンク・住友信託銀行・滋賀銀行・E*トレード証券・オリックス証券・SMBCフレンド証券・楽天証券・日興コーディアル証券・日興ビーンズ証券・カブドットコム証券・野村証券・マネックス証券・松井証券・大和証券・リテラクレア証券・新光証券・トヨタFS証券・日本生命・三井生命・三井住友カード・JCBカード・DCカード・セゾンカード・ティーエスキュービックカード・オリコカード・UFJカード・OMCカード・NTTリース・シティバンクカード・ライフカード・JOMOカード・NTT東日本・ぶらら・NTT西日本・外為ドットコム・アットローンの47サイト



外貨宅配サービス

海外旅行や出張に。

- 香港上海銀行との提携により、お客さまのご自宅など、ご指定の場所に27通貨の「外貨キャッシュ」と7通貨のトラベラーズ・チェック（T/C）を安全にお届けするサービスです。
- 24時間、365日*インターネットでお申し込みいただけます。
- ご希望のお届け先、お届け日、時間帯をご指定いただけます。
- ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。

*メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。



JNB提携カード

ご入会からご利用代金のお支払いまでネットで簡単に。

- 三井住友カードとの提携による「JNB VISAカード」とJCBとの提携による「JNB JCBカード」がご利用いただけます。



アカウントゲート

銀行口座と保険口座の統合サービス。

- ジャパンネット銀行と日本生命の画面が分割表示され、それぞれの口座残高や契約内容が同一画面で閲覧できます。
- カンタンな操作でニッセイの保険口座の配当金・据置保険金・契約貸付金などの資金を利用することが可能! しかも引出手数料は無料。



JNBクラブオフ

オトクがいっぱい。オフタイム充実。

- 『JNBクラブオフ』では、10,000件以上の優待サービスや特典メニューをご用意。

使い切れない程のオトクを実感してください。

※入会には条件がありますので、詳細はホームページでご確認ください。

※「JNBクラブオフ」は、ジャパンネット銀行と提携した株式会社リラックスコミュニケーションズが提供するサービスで、入会条件となっているお取引に対する景品として提供するものです。

JNB DINING

JNB口座をお持ちのお客さま限定のお得なサービス。

- レストランでのお食事を美味しく、お得に楽しんでいただくための限定クラブサービスです。

※このサービスは楽天グループのシグニチャージャパン株式会社が提供するサービスです。

営業の概況

1. 営業の経過

当社は、開業4期目にあたる当期、顧客基盤の拡大、ネット決済機能拡充による振込手数料の増強、商品性の見直しによる個人向ローンの増強、抜本的な経費削減による収益力の向上に注力いたしました。また、昨年5月に発生した大規模なシステム障害を踏まえ、全社的な体制見直しや処理能力の増強を実施し、システムの安定稼働に努めました。

〈システム障害への対応と再発防止策〉

昨年5月に発生した大規模なシステム障害では、お客さまならびに関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

システム障害後、再発防止策の確実な実行とシステムの安定稼働を経営の最重要課題と認識し、親銀行である三井住友銀行と株主でありシステムベンダーでもある富士通の経営陣を含めたシステム基盤・体制強化委員会を設置し、全社を挙げて障害の再発防止とシステムの処理能力増強に努めました。その結果、システムの処理能力は昨年5月対比2倍以上になり、また障害時の停止時間を極小化する仕組みや新たな性能監視システムを構築いたしました。その結果データベース処理遅延によるタイムアウトも昨年12月以降発生が皆無となるなど、システム稼働状況は格段に安定してきております。

〈顧客基盤の拡大〉

ネットユーザーのアクセスが圧倒的に多いYahoo!・楽天との提携を引続き推進いたしました。特に、楽天につきましては、楽天市場への出店者に対するビジネスアカウントのプロモーションやJNB楽天ショッピングポイントキャンペーン、JNBダイニングサービスを開始するなど取引の深耕を図りました。

また、オンライントレードの顧客層を有する証券会社につきましても、JNBアグリゲーションのコンテンツ提供先として追加・拡充する一方、資金決済サービスを提供している各社と共同キャンペーンを実施するなど提携を深めました。

〈ネット決済機能の拡充と新サービス〉

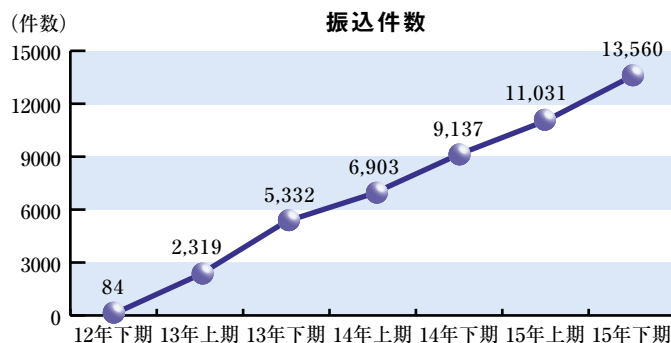
当期は、日本の銀行として初めて取り扱いを開始したXMLを利用した即時振込・即時口座振替のサービスの普及に努め、消費者金融業社との提携を拡大。昨年3月から即時投票のスキームを通じて公営競技の競艇と提携、さらに同10月から自転車競技会全国協議会とも提携いたしました。今後、他の公営競技との提携も展望してまいります。

新サービスとしては、昨年4月に当社口座と郵貯口座間で相互に資金移動ができる郵貯Web送金サービスを開始いたしました。また、同4月、三井住友海上きらめき生命の代理店として、銀行で初めてとなる個人年金保険のネット販売を開始し、その後10月には、ジー・イー・エジソン生命（現AIGエジソン生命）の外貨建個人年金保険の取り扱いも開始いたしました。

同10月には、香港上海銀行と提携してインターネットで手軽に申し込める外貨キャッシュ・トラベラーズチェックの宅配サービスを開始いたしております。



振込件数（他行仕向振込＋他行被仕向振込＋自行振込）の推移

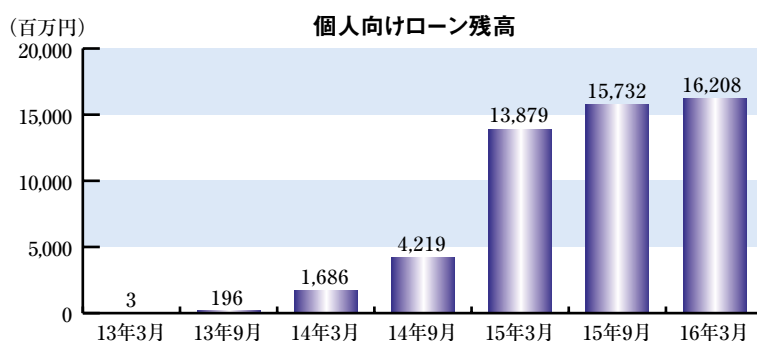


〈運用資産の積上げ・多様化〉

極度型の個人向けローンとしてローンカードを必要としない「クレジットライン」を昨年3月に発売、同9月より「お試しローン」キャンペーンを継続的に実施して極度枠利用の促進をはかりました。またクレジットラインの対象先を主婦層まで拡大するとともに、極度額を増額いたしました。同6月からは、資金使途自由の「フリーローン」の取り扱いを開始いたしました。

市場運用に関しましては、引続き流動性を重視した国債中心の運用方針を堅持しつつ、リスクを分散する観点から、一部の運用資産を公社債や信託受益権等に入れ替えるなど運用資産の効率化を図りました。

個人向けローン残高の推移



2. 営業の成果

〈口座数〉

口座数は、期中19万口座増加し、期末は84万8千口座となりました。

〈預金〉

預金は、期中340億96百万円増加し、期末残高は1,534億84百万円となりました。このうち定期性預金は、101億36百万円増加し、期末残高は574億84百万円となりました。

〈貸出金〉

貸出金は、期中12億47百万円減少し、期末残高は162億8百万円となりました。なお、期末の貸出金はすべて個人向け貸出金であり、期中23億34百万円増加しております。

〈有価証券〉

有価証券は、期中575億66百万円増加し、期末残高は1,532億67百万円となりました。このうち国債は954億97百万円であります。

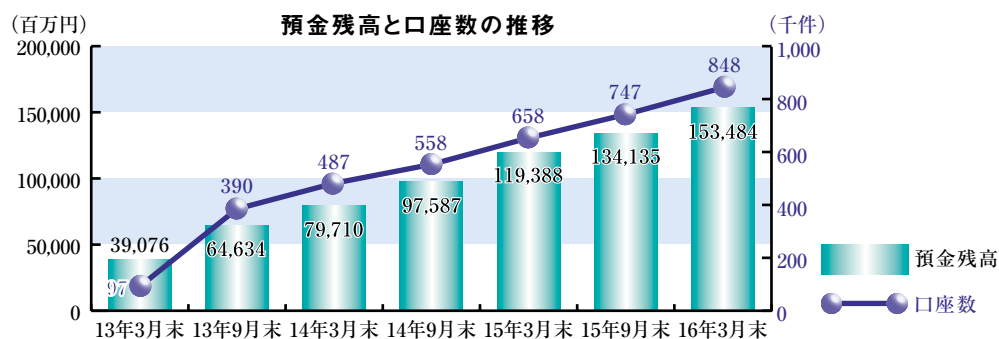
〈総資産〉

総資産は、期中339億84百万円増加し、期末残高は2,037億81百万円となりました。

〈内国為替取扱高〉

内国為替取扱高は、前年度比6,514億4百万円増加し、12,978億72百万円となりました。

■預金残高と口座数の推移



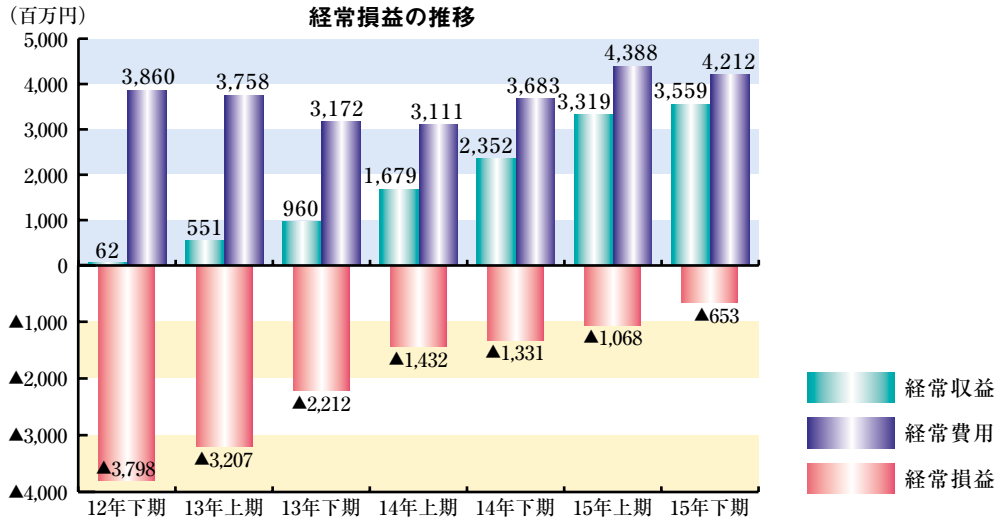
〈損益の状況〉

当期は、預金や短期市場で調達した資金を国債・公社債・金融債等で運用することによって確実に収益を上げる一方、個人向けローンが一定規模の残高となり収益に貢献しました。また、ネット決済の利便性が幅広く認知されたことから、為替手数料による役務取引等収益が大きく増加しました。経費面では、大幅な経費削減を実施する一方、お客さまのニーズに対応した商品開発やシステムの安定稼働のために必要な設備投資を行いました。

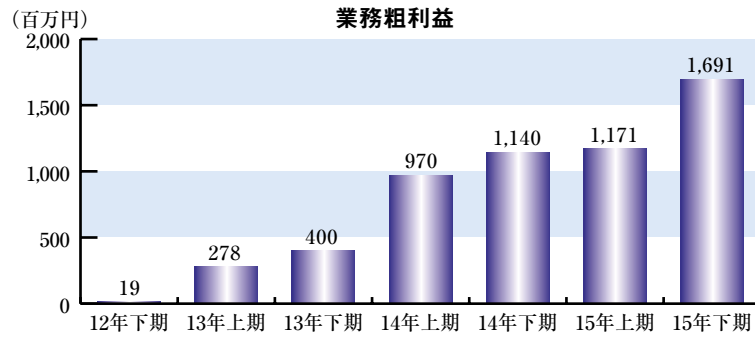
これらにより、経常収益につきましては、前年度比28億46百万円増加し、68億79百万円となりました。一方、経常費用につきましては、前年度比18億4百万円増加し、86億円となりました。以上の結果、経常損失は17億21百万円、当期純損失は前年比10億円改善し17億29百万円となりました



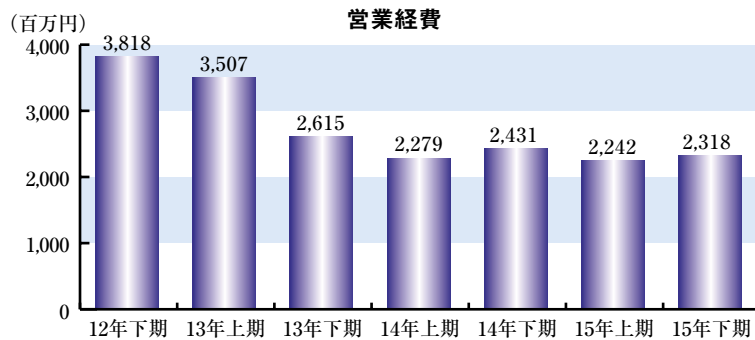
■ 経常損益の推移



■ 業務粗利益の推移



■ 営業経費の推移



3. 今後の方向

平成12年10月の開業から丸4年を迎える本年、当社はこれまでに獲得してきた認知度と顧客層をベースに、システムの安定稼動に支えられた強固な収益基盤と経営体質を確立して、通年での黒字化を実現するステージと位置づけ、またインターネット専門銀行のフロントランナーとして役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、16年度の通期黒字化を達成すべく、極度型ローンの利用促進や提携ローン等による良質な個人ローンの積上げ、ネット決済のサービスレベル向上による手数料増強により収益基盤の拡大と収益増強策の早期実施に注力してまいります。また、運用ポートフォリオの多様化を通じて運用利回りの向上とリスク分散を図るとともに、インターネット専門銀行の原点であるローコスト運営の観点から、経費構造の見直しに基づいた全社的な経費削減も継続してまいります。

第二に、顧客基盤・預金の増強のため、有力サイトやネット証券との提携強化を図るとともに、公営競技との提携拡大などの新たなマーケットの開拓を推進してまいります。

第三に、リスク管理・監査体制を一層強化してまいります。個人情報管理の厳正化を図るとともに、外部委託先を含めたリスク管理の充実を図ってまいります。

第四に、「システム強化委員会」を通じて、引続き経営レベルでシステムの安定稼動をコントロールしてまいります。

第五に、業務プロセスにつきましては、ローコスト体制の構築を図るとともに、カスタマーサービス・画面ユーザビリティの向上を実現してまいります。



業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」を設置いたしております。

取締役会

経営会議

ALM委員会

システム戦略委員会

リスク管理委員会

ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスク・市場取引関連の信用リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠及び配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナルリスクに関する事項等の協議、決定及び確認を行います。

法令遵守（コンプライアンス）

日々変化する環境の中で、金融機関にはお客さまのニーズに対応した商品のご提供や業務活動を行うことが求められると共に、お客さまを含め広く社会の信頼を獲得していくためには、高い企業倫理にしたがって、透明で公正な事業活動を行うことが企業の社会的責任として求められております。当社としては、社会的責任と公共的使命を全うするため、各種法令等の社会的規範の遵守を常に意識し、業務運営にあたっております。

■社内での取り組み状況

- ◎社員に求められる業務遂行上の行動規範・行動原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その内容を社内で徹底しております。
- ◎事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、規程整備や研修等、全社を挙げてコンプライアンスに関する体制整備を進めています。
- ◎定期的に弁護士による役員向けコンプライアンス勉強会を実施しております。
- ◎各種業務案件推進にあたって、企画部企画グループでコンプライアンスチェックを行う体制といたしております。
- ◎個人情報保護法の完全施行（平成17年4月）等を踏まえて、情報管理体制の整備強化に関する取り組みを行っております。

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■取締役会及びリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況の報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会が、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクをモニタリングしております。このような経営レベルの管理を通じて、戦略目標と業務形態に応じた管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、牽制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

■リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門を牽制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告します。さらに、このようなリスク管理体制を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

■「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定しております。

■信用リスクの管理体制

与信に関する原則を「クレジットポリシー」に、半期毎のリスク管理方針を「信用リスク管理規程」に規定しております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規程」に基づいて、ポジション極度（ベースポイントバリュー極度）・市場リスク極度（Value-at-Risk極度）・損失限度を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定いたします。

■流動性リスクの管理体制

流動性の高い国債中心の運用とするなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規程」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニターしております。

■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規程」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部署の自主検査、業務監査室の内部監査、外部監査などを通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「情報セキュリティポリシー」、「セキュリティ・スタンダード」などを定めております。重要なシステムのハード機器及びネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

■お客さま情報の保護

システムへの不正侵入を遮断するため、内外からのアクセス経路にファイアーウォールを設置しております。ネットワークは常時監視し、監視結果に基づいた対策を実施する体制としております。インターネット回線を通るお客さま情報はSSL128ビットの暗号技術によって保護しております。パスワード・暗証番号・ID等の重要情報は暗号化し、情報漏洩を防止しております。社員等による不正の防止策として、職員全員へICカードを付与し、システムへのアクセス制限、業務権限による取引制限を実施しております。



財務諸表

当社の商法第281条第1項に定める計算書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法第22号）により、監査法人トーマツの監査を受けています。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成14年度末	平成15年度末	負債の部	平成14年度末	平成15年度末
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
現金預け金	3,971	3,719	預金	119,388	153,484
預け金	3,971	3,719	普通預金	71,955	95,902
コールローン	40,000	15,000	定期預金	47,347	57,484
買入金銭債券	7,461	10,411	その他の預金	85	98
有価証券	94,801	152,367	コールマネー	40,000	27,000
国債	64,878	95,497	売渡手形	1,299	15,299
地方債	—	1,253	その他負債	983	1,409
社債	29,923	55,617	未払法人税等	7	7
貸出金	17,456	16,208	未払費用	422	567
証書貸付	12,786	8,769	その他の負債	553	834
当座貸越	4,669	7,439	賞与引当金	24	26
その他資産	5,441	5,453	繰延税金負債	40	117
未収収益	254	534	負債の部合計	161,737	197,337
先物取引差入証拠金	100	200	資本の部		
ソフトウェア	3,505	2,824	資本金	20,000	20,000
その他の資産	1,581	1,895	利益剰余金	△11,996	△13,726
動産不動産	832	683	当期末処理損失	11,996	13,726
土地建物動産	720	552	当期純損失	2,772	1,729
保証金権利金	111	130	株式等評価差額金	56	170
貸倒引当金	△166	△63	資本の部合計	8,059	6,444
資産の部合計	169,796	203,781	負債及び資本の部合計	169,796	203,781

注記事項（平成15年度）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年
動 産 5年～6年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

また、上記のほか、被保証債権に係わる未確定の後払い保証料相当額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
9. 親会社に対する金銭債権総額 21,459百万円
10. 親会社に対する金銭債務総額 576百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 1,086百万円
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は9百万円、延滞債権額は78百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。

13. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は31百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は120百万円であります。
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	48,009百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	27,000百万円
売渡手形	15,299百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券19,512百万円及び預け金30百万円を差し入れております。

16. 1株当たりの純資産額 16,111円19銭
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は、170百万円であります。
18. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は13,726百万円であります。
19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
国債	95,226百万円	95,497百万円	270百万円	387百万円	116百万円
地方債	1,251百万円	1,253百万円	1百万円	1百万円	-
社債	55,602百万円	55,617百万円	15百万円	50百万円	34百万円
合計	152,080百万円	152,367百万円	287百万円	438百万円	150百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債117百万円を差し引いた額170百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
268,882百万円	708百万円	714百万円

21. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	12,055百万円	38,266百万円	4,975百万円	40,200百万円
地方債	-	1,253百万円	-	-
社債	17,485百万円	38,132百万円	-	-
合計	29,540百万円	77,651百万円	4,975百万円	40,200百万円

22. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計9,055百万円含まれております。

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、28,955百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。



■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度	平成15年度
	平成14年4月1日から平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで
	金 額	金 額
経常収益	4,032	6,879
資金運用収益	1,050	2,667
貸出金利息	731	2,172
有価証券利息配当金	240	453
コールローン利息	27	13
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	51	28
役務取引等収益	2,284	3,490
受入為替手数料	1,858	2,911
その他の役務収益	426	578
その他業務収益	690	708
国債等債券売却益	676	708
金融派生商品収益	14	—
その他経常収益	5	12
その他の経常収益	5	12
経常費用	6,796	8,600
資金調達費用	95	142
預金利息	94	140
コールマネー利息	0	1
売渡手形利息	0	0
役務取引等費用	1,793	3,122
支払為替手数料	698	1,010
その他の役務費用	1,095	2,112
その他業務費用	27	737
国債等債券売却損	27	714
金融派生商品費用	—	23
営業経費	4,710	4,561
その他経常費用	169	35
貸倒引当金	166	34
その他の経常費用	3	1
経常損失	2,764	1,721
税引前当期純損失	2,764	1,721
法人税、住民税及び事業税	7	7
当期純損失	2,772	1,729
前期繰越損失	9,224	11,996
当期末処理損失	11,996	13,726

注記事項（平成15年度）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 親会社との取引による収益総額 118百万円
親会社との取引による費用総額 357百万円
- 1株当たり当期純損失金額 4,323円47銭
- 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成16年4月12日付内閣府令第40号）により改正されたことに伴い、前期において区分掲記していた「税引前当期損失」及び「当期損失」は、当期からは「税引前当期純損失」及び「当期純損失」として表示しております。

■ 損失処理計算書

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
	[株主総会承認日 平成15年6月23日]	[株主総会承認日 平成16年6月21日]
当期末処理損失	11,996	13,726
損失処理額	—	—
次期繰越損失	11,996	13,726

損益の状況

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■ 粗利益

(単位：百万円、%)

	平成14年度	平成15年度
資金運用収支	955	2,525
資金運用収益	1,050	2,667
資金調達費用	95	142
役員取引等収支	490	367
役員取引等収益	2,284	3,490
役員取引等費用	1,793	3,122
その他業務収支	663	△ 29
その他業務収益	690	708
その他業務費用	27	737
業務粗利益	2,110	2,863
業務粗利益率	1.73%	1.56%

※特定取引収支は該当ありません。

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
給料・手当	531	520
福利厚生費	69	63
減価償却費	1,276	1,370
土地建物機械賃借料	88	93
営繕費	4	2
保守管理費	421	360
消耗品費	89	87
給水光熱費	14	16
旅費	1	2
通信費	394	355
広告宣伝費	409	288
諸会費・寄付金・交際費	85	78
事務委託費	593	647
租税公課	203	179
その他	526	493
合計	4,710	4,561

■ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円、%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	121,731	182,965	1,050	2,667	0.86%	1.45%
うち貸出金	6,110	18,778	731	2,172	11.96	11.56
有価証券	71,730	134,395	240	453	0.33	0.33
コールローン	30,139	19,781	27	13	0.09	0.06
買入手形	783	109	0	0	0.01	0.00
買入金銭債権	10,877	8,564	51	28	0.46	0.33
預け金	2,089	1,336	0	0	0.00	0.00
資金調達勘定	119,073	183,683	95	142	0.07	0.07
うち預金	99,555	136,176	94	140	0.09	0.10
コールマネー	19,371	44,449	0	1	0.00	0.00
売渡手形	147	3,057	0	0	0.00	0.00
資金利鞘	—	—	—	—	0.78	1.38



■ 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
資金運用勘定	210	682	561	935	772	1,617
資金調達勘定	70	50	△128	△2	△58	47

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ 利益率

※平成14年度、平成15年度とも経常損失、当期純損失となったため、記載しておりません。

■ 有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	64,813	64,878	64	79	14
社債	29,890	29,923	32	45	13
合計	94,704	94,801	96	125	28

(注) 上記の評価差額全額から繰延税金負債40百万円を差し引いた額56百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

(単位：百万円)

	平成16年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	95,226	95,497	270	387	116
地方債	1,251	1,253	1	1	—
社債	55,602	55,617	15	50	34
合計	152,080	152,367	287	438	150

(注) 上記の評価差額全額から繰延税金負債117百万円を差し引いた額170百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

■ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■ デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

業務の状況

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。

■ 預金期末残高・預金平均残高

(単位：百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成14年度	平成15年度
流動性預金	71,955	95,902	59,947	83,353
定期性預金	47,347	57,484	39,542	52,627
その他の預金	85	98	64	195
合計	119,388	153,484	99,555	136,176

■ 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	9,771	3,796	14,390	2,317	17,071	47,347
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	9,771	3,796	14,390	2,317	17,071	47,347
	平成16年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	10,133	4,275	12,832	15,892	14,350	57,484
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	10,133	4,275	12,832	15,892	14,350	57,484

■ 貸出金期末残高・貸出金平均残高

(単位：百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成14年度	平成15年度
証書貸付	12,786	8,769	2,923	12,737
当座貸越	4,669	7,439	3,186	6,040
合計	17,456	16,208	6,110	18,778

■ 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	期間の定め のないもの	合計
固定金利	3,582	—	—	—	—	3,582
変動金利	57	303	3,702	5,141	4,669	13,874
合計	3,639	303	3,702	5,141	4,669	17,456
	平成16年3月31日現在					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	160	691	3,764	4,152	7,439	16,208
合計	160	691	3,764	4,152	7,439	16,208



■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
保証	16,874	16,208
信用	582	—
合計	17,456	16,208

※支払承諾見返は該当ありません。

■ 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	17,456	16,208
合計	17,456	16,208

■ 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
個人	13,874 (79.5%)	16,208 (100.0%)
その他	3,582 (20.5%)	—
合計	17,456 (100.0%)	16,208 (100.0%)

■ 中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成14年度	平成15年度
一般貸倒引当金	166	63
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
期末残高	166	63
期中増減	166	△103

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 有価証券期末残高・平均残高

(単位：百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在	平成14年度	平成15年度
国債	64,878	95,497	54,428	89,091
地方債	—	1,253	—	190
社債	29,923	55,617	17,301	45,113
合計	94,801	152,367	71,730	134,395

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在					合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	
国債	5,019	23,438	20,217	16,202	—	64,878
社債	8,021	18,686	1,213	2,001	—	29,923
合計	13,040	42,124	21,431	18,204	—	94,801
	平成16年3月31日現在					合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	
国債	12,055	32,238	6,027	45,176	—	95,497
地方債	—	1,253	—	—	—	1,253
社債	17,485	36,717	1,415	—	—	55,617
合計	29,540	70,208	7,443	45,176	—	152,367

■ 商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

	預貸率		預証率	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
期末	14.62	10.56	79.40	99.27
期中平均	6.13	13.78	72.05	98.69

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
破綻先債権額	6	9
延滞債権額	22	78
3ヶ月以上延滞債権額	6	31
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	34	120

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

その他の業務の状況

■ 外国為替取扱高

該当ありません。

■ 外貨建資産残高

該当ありません。



自己資本の状況

■ 国内基準

(単位：百万円、%)

		平成15年3月31日現在	平成16年3月31日現在
基本的項目	資本金	20,000	20,000
	次期繰越利益	△11,996	△13,726
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	計 (A)	8,003	6,273
補完的項目	一般貸倒引当金	166	63
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額 (△)	—	—
	計 (B)	166	63
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
	控除項目不算入額 (△)	—	—
	計 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	8,169	6,336
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	39,761	43,444
	オフ・バランス取引項目	—	5,813
	計 (E)	39,761	49,258
自己資本比率 (国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		20.54%	12.86%

資産査定状況

平成16年3月31日現在の当社の資産査定等の状況は、下記の通りです。

(単位：百万円)

債権の区分	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	88
危険債権	—
要管理債権	31
正常債権	16,188
合計	16,308

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てております。

2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

開示規定項目一覧表

■ 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 経営の組織	5	26. 貸出金使途別残高	28
2. 大株主一覧	4	27. 貸出金業種別残高および貸出金総額に占める割合	28
3. 役員一覧	5	28. 中小企業向貸出金残高および貸出金総額に占める割合	28
4. 店舗一覧	4	29. 特定海外債権残高	29
5. 主要な業務の内容	8	30. 預貸率	29
6. 営業の概況	15	31. 商品有価証券平均残高	29
7. 主要な業務の指標	7	32. 有価証券残存期間別残高	29
8. 業務粗利益及び業務粗利益率	25	33. 有価証券平均残高	28
9. 資金運用収支	25	34. 預証率	29
10. 役務取引等収支	25	35. リスク管理体制	21
11. 特定取引収支	25	36. 法令遵守体制	20
12. その他業務収支	25	37. 貸借対照表	22
13. 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	25	38. 損益計算書	24
14. 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	25	39. 利益処分(損失処理)計算書	24
15. 受取利息の増減	26	40. 破綻先債権貸出金残高	29
16. 支払利息の増減	26	41. 延滞債権貸出金残高	29
17. 総資産経常利益率	26	42. 3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	29
18. 資本経常利益率	26	43. 貸出条件緩和債権貸出金残高	29
19. 総資産当期純利益率	26	44. 自己資本の状況	30
20. 資本当期純利益率	26	45. 有価証券の時価情報	26
21. 預金科目別平均残高	27	46. 金銭の信託の時価情報	26
22. 預金残存期間別残高	27	47. デリバティブ取引情報	26
23. 貸出金平均残高	27	48. 貸倒引当金内訳	28
24. 貸出金残存期間別残高	27	49. 貸出金償却額	28
25. 貸出金担保種類別残高	28		



決算公告 (写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。なお、同法第21条第1項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

Japan Net Bank

第4期決算公告		東京都新宿区西新宿2-1-1	
平成16年6月22日		株式会社 ジャパンネット銀行	
貸借対照表		代表取締役社長 藤森秀一	
(平成16年3月31日現在)		損益計算書	
(単位：百万円)		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,719	預 金	153,484
コールローン	15,000	コールマネー	27,000
買入金銭債権	10,411	売 渡 手 形	15,299
有 価 証 券	152,367	そ の 他 負 債	1,409
貸 出	16,208	賞 与 引 当 金	26
そ の 他 資 産	5,453	繰延税金負債	117
動産不動産	683	負債の部合計	197,337
貸倒引当金	△63	(資本の部)	
		資 本 金	20,000
		利 益 剰 余 金	△13,726
		当 期 純 損 失	1,729
		株 式 等 評 価 差 額 金	170
		資本の部合計	6,444
資産の部合計	203,781	負債及び資本の部合計	203,781
<p>(注)1. 貸出金のうち破綻先債権額9百万円、延滞債権額78百万円及び3ヵ月以上延滞債権額31百万円並びにその合計額120百万円。</p> <p>2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)12.86%</p> <p>3. 動産不動産の減価償却累計額 1,086百万円</p> <p>4. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 170百万円</p> <p>5. 担保に供している資産 有価証券等合計 67,882百万円</p> <p>6. 貸借対照表上の純資産額から新株式払込金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額から、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を差し引いた資本の欠損の額 13,726百万円</p> <p>(備考) 金額単位は百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>			
		経 常 収 益	6,879
		資金運用収益	2,667
		(うち貸出金利息)	(2,172)
		(有形無形資産利息等)	(453)
		役員取引等収益	3,490
		その他業務収益	708
		その他経常収益	12
		経 常 費 用	8,600
		資金調達費用	142
		(うち預金利息)	(140)
		役員取引等費用	3,122
		その他業務費用	737
		営業経費	4,561
		その他経常費用	35
		経 常 損 失	1,721
		税引前当期純損失	1,721
		法人税、住民税及び事業税	7
		当 期 純 損 失	1,729
		前 期 繰 越 損 失	11,996
		当 期 未 処 理 損 失	13,726
		(注) 1株当たりの当期純損失 4,323円47銭	

決済提携

ネット決済がますます便利に。提携企業をこれからも拡大予定です。最新の提携先は、当社ホームページをご覧ください。

■オークション提携サービス



■ショッピング提携サービス



■金融関連提携サービス



■旅行関連提携サービス



■公営競技提携サービス



